

局所排気装置等定期自主検査者講習会実施のための検討

後藤光裕^{A)}、永田陽子^{B)}、日影達夫^{B)}、林 育生^{B)}、神野貴昭^{B)}、都築賢太郎^{B)}、
三品太志^{C)}、○松浪有高^{A)}

A) 工学系技術支援室 環境安全技術系

B) 工学系技術支援室 分析物質技術系

C) 共通基盤技術支援室 環境安全技術系

概要

名古屋大学では、平成 24 年度に「名古屋大学局所排気装置等の設置等に関する運用ガイドライン」が制定され、これを受け平成 25 年度「名古屋大学局所排気装置等定期自主検査者講習要領」が発効された。本要領を受け平成 26 年度より学内にて、全学技術センターの職員が分担しての局所排気装置等定期自主検査者養成講習会（講習 A-各研究 G に 1 名以上の修了者必須、講習 B）を開始した。平成 28 年 6 月の化学物質リスクアセスメントの施行や名古屋大学化学物質等安全管理規程の改正への対応など、今後も実験室での作業環境管理の徹底-化学物質の適切な封じ込めや管理が必要となり、局所排気装置の重要性も増している。今回、法律改正後の講習会実施内容の検討にあたり、まず国内の大学での実施状況を調査するとともに、調査の結果より、実施大学の状況等について現地調査を計画、実施したので、これについて報告する。

1 実施状況調査結果

国内の大学で、局所排気装置定期自主検査者養成講習会を行っている大学はいくつかあり、外部へ講習会を開放している大学は、現時点で判明している分として筑波大学、茨城大学、静岡大学、名古屋大学、琉球大学の 5 大学である¹⁾。多くの大学で行っている講習会は、主に大学で多く設置されている局所排気装置（ドラフトチャンバー）にのみ対応している。琉球大学では、それ以外（粉じん、プッシュプル型）の局所排気装置にも対応した教育を実施する体制が取られている。また、所轄の労働基準監督署と講習実施について双方の合意に基づいて行っている大学は、静岡大学、琉球大学と名古屋大学であった。これらの大学の実施案内・情報は、大学等環境安全協議会 実務者連絡会の専用 web ページ¹⁾に掲載されている。今回の現地調査は、筑波大学と琉球大学を調査することとした。

2 実地調査結果

2.1 筑波大学の実施状況²⁾

平成 27 年度筑波大学での EHS マイスターコースは、8 月 31 日～9 月 1 日にかけて実施された。本コースは、筑波大学大学院共通科目「環境安全衛生マイスター養成講座」の一部として開催され、学外の教職員にも開放されているものである。講習会は、「化学物質の基礎」、「局所排気装置の基礎」、「簡易局所排気装置の製作」を基礎知識用の資料を基に説明等があり、演習形式の実技、製作作業も取り入れながら実施された。詳細は、筑波大学環境安全管理室の web ページを参照下さい。

2.2 琉球大学の実施状況

琉球大学では平成 16 年の国公立大学の独立行政法人化後すぐに講習会の実施検討を始め所轄の労働基準監督署の了承を得て局所排気装置等定期自主検査者養成講習会を開始した。琉球大学における講習会には技術職員が自作した機器を用いて局所排気装置の構造や理論を説明しており、講習会の最後には実際にドラフトチャンバーの定期自主検査を実施し習熟度の確認を行っている。最後に開催されたのは平成 22 年でそれ以降は開催されていないが、これまでに学内者 50 名程度、一般企業からも数名が受講し琉球大学における定期自主検査実施に貢献している。

3 まとめ

今回の実施状況調査及び実地調査で、局所排気装置の定期自主検査者養成講習（ドラフトチャンバーのみや関連する技術も含む）を実施している大学があった。このうち、筑波大学、静岡大学、名古屋大学、琉球大学では、他大学、他研究所の関係者等へも講習会を開放している。また、静岡大学、琉球大学でも、名古屋大学同様に所轄する労働基準監督署と講習会の実施・内容等について合意に基づいて行っていることが判った。

また、実地調査として、筑波大学では、大学院の共通科目の中で、安全衛生管理の理解を深めて活動する人員の養成（マイスター制度）を行い、実験室等での安全衛生管理を行っていた。この方法は今後の大学の教育・管理の一手法として、各大学でも検討・採用されることが望まれる。琉球大学では、養成講習会は 3 日を要する為、講師・受講者共に時間確保や、また講習会受講要件を満たすことに障害が多いため、年に 1 回、半日程度の局所排気装置に関するメンテナンス講習会を実施し、局所排気装置利用者の技術や知識を担保している。

4 参考文献

- 1) 大学等環境安全協議会 実務者連絡会 web ページ「他機関(大学等)局所排気装置検査者養成講習受け入れ情報」

<http://www.daikankyo-eng.org/public/news/news2014-04.html>

- 2) 筑波大学環境安全管理室 web ページ

<http://anzenkanri.tsukuba.ac.jp>

5 謝辞

本検討は、「全学技術センター 平成 27 年度技術研鑽プログラム経費」をご交付いただき、実施させていただきました。この機会を与えてくださいました 竹下全学技術センター長、松村全学技術センター技術部長、鷲見工学系技術支援室長、釣田環境安全系課長および全学技術センターの関係者の方々に心より感謝いたします。ありがとうございました。